攻めの「票割り」奏効

統一地方選前半をどう検証し評価するか。大阪の厳しい現実から考えていきたい。

大阪では、知事と大阪市長の「ダブル選」、府会議員と政令市（大阪市と堺市）議員選挙があった。それぞれ独自性と共通性があるが、まずは大阪市議選から見ていく。4月 1 日に大阪市議選の「不安」と期待と題してレポートしたが、「不安」が現実のものとなった。

大阪市議選（定数 81）は大阪維新 46、公明 18、自民 11、共産 2、無所属 4 という結果だった。維新は告示前 40 議席だったが、今回 46 議席に増え、初めて市議会で過半数を占めることになった。毎日新聞 11 日朝刊が表題のように、私の地元淀川区を例に、市議選を伝えているので抜粋して紹介する。

写真は記録用に自宅近くの選挙掲示板を撮ったものだ。候補者の上は共産、公明、自民、下は維新 3 人が並ぶ。

定数 5 の淀川区は、過去 3 回の選挙は維新（2）、自民、公明、共産の 4 党が議席を分け合った。24 選挙区で争われる市議選は、定数が 3 以上の中選挙区が 75%を占める。淀川区は今回も「無風」とみられていたが、2022 年末に情勢が動いた。

地元選出の維新府議だった横山英幸氏が市長選へ出ることになり、府議ポストが空き、そこにベテラン市議の山下昌彦氏を回す。そして代わりの市議候補に、新人 2 人に白羽の矢を立てた。現職の坂井肇氏を加え、前回 2 人だった候補を 3 人に増やす攻勢に出た。

「無謀」との声も聞こえたが、維新サイドには計算があった。19 年市議選でトップ当選した山下氏の得票は約 2 万 3000 票だが、淀川区の当選ラインは 8000 票前後。山下氏の票を均等に割れば、前回 1 万 2000 票余りを獲得した坂井氏も新人も当選が可能だ。しかし、公認発表は告示直前まで控えた。党関係者は「早い段階で候補を擁立すれば対策を立てられてしまう」とし、2 月に新人 2 人を一気に公認した。

新人 2 人はそれぞれ 1 万 4000 票余りを獲得してワンツーフィニッシュした。思惑通りの「票割り」で、同一選挙区での 3 人当選を初めて実現した。今回 50 人を擁立した維新は、淀川区など 7 選挙区で前回より候補者を 1 人増やした。このうち 5 選挙区で狙い通り当選者を 1 人増やし、過半数獲得につなげた。

レポートで大阪市議選の維新「共倒れ」を期待したが、維新サイドには計算があり、緻密な戦略もあった。自宅に新聞折り込みで配られるキレイなチラシも、きちんと地域割りされていた。いちばんの問題は、前回同様に維新票がきわめて多いことにある。

（2023 年 4 月 12 日）